

アルケイアー記録・情報・歴史―
第九号 二〇一五年三月 一三九―一五六頁
南山アーカイブズ

ヨハネス・ヒルシユマイヤー

「貿易摩擦、行革、資本主義の危機―日本の役割」

翻訳と解説

梅垣宏嗣

南山大学経済学部経済学科

Johannes Hirschmeier, 'Boeki Masatsu (Trade Friction),
Gyokaku (Administrative Reform) and the Crisis of Capitalism:
The Role of Japan', Translation and Commentary

Department of Economics, Faculty of Economics,
Nanzan University

UMEGAKI Hirotsugu

Archeia: Documents, Information and History
No.9 March, 2015 pp.139-156
Nanzan Archives

〔翻訳〕

- (一) コミュニティの破壊
 - (二) 日本の会社資本主義の理論
- 〔解説〕 ヒルシュマイヤーの労働観・福祉国家論そして日本のその後―経済史の視点から―
- (一) 資本主義社会における働き方
 - (二) 福祉国家の成立とその危機
 - (三) 日本の役割

貿易摩擦、行革、資本主義の危機―日本の役割

ヨハネス・ヒルシュマイヤー著 梅垣宏嗣訳

資本主義は、そうそう平穩に發展してきたわけではない。繰り返し起こる創造的かつ破壊的な危機を通して、資本主義は成長している。

誰もが「ショック」について語ったのは、ごく最近のことだ。ドル・ショック、ニクソン・ショック、チャイナ・ショック、オイル・ショック等々。しかし今は、「摩擦 (masatsu)」という言葉が流行している。ショックと摩擦の違いとは、何だろうか。私は次のように考えている。すなわち、ショックとは、経済を混乱させる個々の出来事ではあるのだが、その問題の所在を容易に特定でき、諸国はショックの影響への対策を講じる。摩擦はそれとは異なる。摩擦は、診断が複雑で、容易に治療できないことから、慢性病に例えることができる。資本主義国は、摩擦の時代という、新たな時代に入っているのではないだろうか。問題は、とりわけ日本との関連から、持続的な「摩擦」を引き起こすのは何かということである。

J・A・シユムペーターは（『資本主義・社会主義・民主主義』）、資本主義から社会主義への移行を予言した。彼はこの移行を望んでいたわけではなく、むしろ反対であった。しかし、それでも彼は、社会主義の到来はほとん

ど避けられないと考えた。そして、(彼の考えでは)それは、プロレタリアートによる暴力革命を通してではなく、資本主義の失敗を通して起こるだろう。資本主義は、自らの大成功によって、徐々に社会主義に移行するだろう。企業家(資本家)が官僚的経営に取って代わられ、株主が企業から離れ、大企業を所有する人が誰なのかについて人びとが無頓着になることによって、資本主義は死ぬことになるだろう。

資本主義は、動脈硬化(Dohnyaku-kolka)によって死ぬと言える。シユムペーターの予言によると、今日の資本主義に対する診断結果は、肥満、過剰なコレステロールである。

欧米の政治家は、今まさに、この患者(…資本主義)に治療を施そうとしている。彼らは、過剰な福祉という脂肪を削ぎ落とす、いわゆる行革(Gyokaku)を実行する。なぜなら、肥大化した福祉国家は、シユムペーターが、社会主義への凋落につながると捉えたものだからだ。レーガン、サッチャー、そしてシユミットでさえ、資本主義的企業を活性化するために、執刀医の如く、福祉プログラムを部分的に切除しようとする。そして、欧米の指導者の多くは、日本が、お手本とすべき模範の役割を果たすことができると考えている。貿易摩擦は、成功した日本に対する、欧米の苛立ちのあらわれだが、しかし同時に、後に欧米諸国が日本に感謝するという、反省(Hansei)に通じることもある。

最近、成功したアメリカ企業が「参加的経営」を導入した事例が、いかに多いのかということについて言及した、多くの報告書が出ている。アメリカのハイテク企業は、日本の競合企業に、いつそう似てきている。アメリカ企業でも、QCサークル、提案制度、年功制、集団責任といった、典型的な日本の特徴が見られる。しかし、日本型モデルの真の含意は、充分理解されてこなかったのではないだろうか。病状は回復し、かなり良くなっていることも多いが、病因は明確に把握されていない。私が思うに、欧米資本主義の危機とは、文化の危機である。事業は、

文化や生活の一部であり、ある価値体系の中に内在している。そして、欧米資本主義の危機は、根本的な問題の所在を認識しなければ、おおよそ解決することはできないと私は確信している。欧米資本主義がその活力を完全に取り戻すためには、今日の人権のあり方について、とりわけ財産と仕事に関連して、再考すべきであり、おそらく再構築さえすべきである。そして、日本は、実行可能な代替案を提示することで、カンフル剤としての、重要な役割を果たすことができる。

(一) コミュニティの破壊

元来、人権という概念は、次のようなことを意味した。すなわち、人が神によって、限らない尊厳を以て創造され、それゆえに、人は不可侵の権利を獲得したということである。こうした権利は、そもそもは義務であり、その権利を傷つけないという、すべての人にとつての道徳的義務だった。単純化すると、人権とは、他者、とりわけ弱者を尊重しなければならないという、すべての人的コミュニティに課された義務だった。しかし、資本主義は、道徳的義務という概念を、自己中心的な要求へと変容させた。いわゆる市場（しじょう）においては、利己主義の方が、道徳的抑制よりも、はるかに信頼できる原理であるかに見えた。アダム・スミスによれば、市場メカニズムの見えざる手が、うまく機能することによって、自己利益の追求が、社会に便益をもたらさう。各々が他の人を最大限利用しようとするという契約関係によって、社会は結びついた。労働者は、弱い立場のパートナーとして、契約のもとで、自らの労働力を資本家にできるだけ高く売った。そして、その契約は、資本家の力に対抗できるほど強力な労働組合を形成するまで、労働者にとって不当なものであった。資本家は、自らの利益を最大化するために、労働賃金を低いままに維持しようとした。企業は、共同的な仕事といったものではなく、相互に対立する自己中心

的な目的を、可能な限り達成させるための手段だった。このように、資本と労働は、本質的に対立していた。そして、社会主義は、こうした基本的な前提を変えることはなかった。ただ、資本家から労働者へと、力の均衡が移行しただけである。(例えば村落に見られるような) 仕事場での共同作業を通じて紐帯された人々という、かつての理念型は破壊された。

第二の重要な段階に入った。それは、市場において各人が持つ自己中心的権利が、自助自立から、結果平等を求める要求へと、移行し始めるという段階であった。かつては、個々人の努力次第であった結果というものが、今や、国家によって保証されるようになったのだ。万人にとっての結果平等は、福祉国家の究極的な目標である。そしてこれは、言うまでもなく、資本家による企業活動の旺盛な活力を破壊することを意味する。しかし、貧者を飢えさせたままにしておいたり、富者だけが高等教育を自由に受けることができるような状態を放置することが、我々にできるのだろうか？しかし、福祉国家が結果を保証すると、個々人はコミュニティから独立するようになる。家族が、夫、妻、子どもに対して最終的な保障を提供し、お互いがお互いを必要としていた時は、家族はより容易に危機を克服できた。しかし、国家が、キャリア形成のために必要なことを子どもに提供すると、家庭に何が残り、誰が子どものしつけに責任を持つのか？そして、なぜ妻は自分自身のキャリアを守る代わりに、夫の為に料理を作らなければならないのか？

いわゆる女性解放は、自己中心的個人主義という欧米的疾病の、最終的な症状と捉えてよい。なぜなら、男性も女性も平等に個人的なキャリアを追い求める中で、女性は母親や主婦としての役割を受け容れないからだ。そして、彼女らは、「自分達が子宮を持っている」以上、出産を負担と捉え、なんらかの対価が支払われるべきだと主張する。ダニエル・ベル(『資本主義の文化的矛盾』)は、こうした過剰な「人権」が、いかに欧米文化を破壊するのかとい

うことを、明らかにしている。

(二) 日本の会社資本主義の理論

ハンナ・アレント(『人間の条件』)は、資本主義が、人間的な仕事(human work)の側面を、市場的労働(marketable labor)の量へといかに変容させてきたのかについて、明らかにしている。労働(labor)は、お金のためにするもので、売り物であり、実際、本人と直接関係のない物である。賃金支払は、本人が働こうと思えるだけの額で決まり、ゆえに、「同一労働・同一賃金」が絶対条件であり、これは資本主義的イデオロギーの一部である。レイバラー(laborer)は、仕事(work)の内容に興味を示す必要はないし、使用者に対して忠誠心を示す必要はない。しかし、人間的な仕事(human work)は、まったく別物である。人間的な仕事はそれ自体に価値があり、それによって人間らしくなり、成長する。そして、多くの場合、共同作業を通じて、他の人と関わりを持つことができる。仕事(work)は分かち合えるが、労働(labor)は分かち合えない。仕事時間(work time)は自由な時間につながるが、労働時間(labor time)は厳密に商業的に測られ、「人間的な生活(human life)」は労働時間外で始まる。

欧米において、ここ数十年で、人間的な仕事は単なる労働へと変容してきたことが、見て取れる。家庭においては、子どもでさえ、親に頼まれたお使用の対価として、金銭を要求するようになるだろう。そして、妻は「主婦」と呼ばれることを不快に思う。彼女らは、「生産的」であるためにキャリア形成を望み、自分自身で賃金を稼ぐ。

月当たりの主婦労働の価格を評価・査定するという試みすら存在する。通常、主婦の活動は、夫のため、子育てのための家庭における仕事といった、価格といったものとはまた異なった意味を持つため、主婦は労働(labor)ではなく仕事(work)をしているのである。

日本の会社においては、仕事（work）の多くの面が残っているものと考えられる。仕事は厳しいかもしれないが、人間的なコミュニティにおいて、共同でやるものであり、ゆえに、支払いが労働量と同等とは限らない。日本の会社人は、労働（labor）をしているだけでなく、仕事（work）をもしており、自由時間と労働を分けることに熱心ではない。日本の会社人は、工場やオフィスの門を出た時だけ人間になるのだとは考えておらず、彼らは人間的な仕事のコミュニティを形成している。資本主義再生の試みは、まさにここから始まる。しかし、文化的・道徳的内容のすべては、未だ十分に理解されていないものと考えられる。

そして、労働には（仕事とは別に）対極を成すものがある。それは資本である。究極的に、欧米資本主義の再生の試みは、資本の役割を再形成・再考しなければ、失敗するだろう。労働と資本の対立は、資本主義にも社会主義にも深く根ざしているため、新たな統合、相互協力のシステムに向けて、克服しなければならぬだろう。そして、これは、仕事（work）と同様に、資本を再定義しなければならないということの意味している。

現代の大企業において、資本とは何か？ 会計的側面のみを差すのか？ そのすべてを、金銭に関わる用語で説明でき、株式市場で売り買いできるのか？ 実際には、資本は、①会計上の要求だけではなく、②組織、③企業家精神（これは確実に、株主には行使できない）、④「それが仕事であるがゆえに、賃金分以上に一所懸命に働く）社員や労働者による個人的長期投資」（…若い労働者や社員が、自らの将来をその会社に託し、自らの労働の価値分よりも低額の賃金を受け容れること）をも含んだ、高度に複雑な構造ではないのだろうか？ このように、（日本人が的確に表現しているように）彼らは「会社である」。誰が会社を所有しているのか？ 株主は株式を保有しているが、その会社の社員を所有しているのではない！ こうした考察から、いくつかの重要な結論が浮かび上がってくる。

日本において、株主総会は、経営に対する決定的な影響力を失った。なぜなら、経営は、仕事、所有者による投

資、社員、恒常的な組織といった、会社のあらゆる面に対して責任があるからだ。このように、実際のところ、経営は、恒常的に「事業が続く」ように、仕事と資本を統合するための存在と定義できる。そして、先進的なアメリカ企業において正しく評価されている通り、経営は、資本や労働がそうであるように、会社のすべての面を包含している。会社は競争的なままでなければならず、リスクに対処しなければならず、最大の利潤を稼がなければならぬ。しかし、それは誰のためなのか？確実に、株主のためだけではない。

もしかすると、日本の会社資本主義が「(資本主義・社会主義イデオロギーの大部分に未だに含まれている)労働と資本の『対立』から、両者の『統合』へ」という新しいアプローチにつながりうるということに、我々は希望を見出すことができるのではないだろうか？もしこれが実現したら、日本はこの過程において、重要な役割を果たしていることだろう。

最後の見解を述べておかなければならない。ここで展開したのは、極めて抽象的な議論である。日本のすべてが良いということではなく、多くの問題が残されているというのには、私も認識している。少なくとも、我々は、零細企業の悲惨な立場について、「パートタイム労働者」の不安定性について、日本企業の中での姿勢の変化について、考えなければならぬ。日本の福祉国家は、仕事 (work) に対する姿勢をいかに変えるのだろうか？日本にも、資本主義の危機は到来するだろう。

※本稿原著は、『南山学園史料集10 ヨハネス・ヒルシュマイヤー著作集教育論』

(南山アーカイブズ、二〇一五年) に収録。

〔解説〕 ヒルシユマイヤーの労働観・福祉国家論そして日本のその後

—経済史の視点から—

梅垣宏嗣

本稿では、ヨハネス・ヒルシユマイヤー著「貿易摩擦、行革、資本主義の危機——日本の役割——」(Boeki Masatsu, Gyokaku to, Shihonshugi no Kiki—Nihon no Yakuwari—)⁽¹⁾において展開された議論に関して、特に、「資本主義社会における働き方」、「福祉国家の成立とその危機」、「日本の役割」という三つの論点を、経済史的な視点から解説する。ここでは、これらの論点をめぐる、ヒルシユマイヤー自身による示唆や提案には踏み込まず、同論考における議論を理解する上で必要となる、歴史的・社会的背景の解説に留めたい。

(一) 資本主義社会における働き方

まず、「資本主義社会における働き方」という論点について解説する。

ヒルシユマイヤーは、人間的で共同的な働き方である「仕事 (work)」と、金銭との交換以上の意味を持たない

働き方である「労働 (labour)」との相違を強調し、資本主義社会において、前者の要素が失われたことを指摘する。それでは、なぜ資本主義社会において「仕事 (work)」の要素が失われてしまったのだろうか。

工業化以前の社会においては、労働時間と余暇時間が、はっきりと峻別されていなかった。当時の人々にとつて、仕事・休息・遊びは渾然一体となっており、仕事中に飲酒をするという習慣もあった。しかし、工業化以降、働き方は大きく変化した。工場制度において効率的に生産を行うためには、人が働く時間に合わせて機械を稼働させるのではなく、機械を稼働させる時間に合わせて人を働かせる必要があったためだ。かくして、時計時間で測られるようになった労働時間は、純粋に労働力を金銭に交換する時間となり、労働時間とそれ以外の時間との区別が、明確になっていった⁽³⁾。そして、労働時間を適正な枠内に抑制し、余暇時間を確保するということが、近現代社会におけるひとつの重要課題となった。

また、労働そのものについては、共同作業を基本とした、相互に顔が見えるような、「人間的な」働き方は、産業革命以降、村落共同体の解体とともに姿を消した。そして、C・チャップリンが、映画『モダン・タイムス』(一九三六年)の中で風刺したように、工業化・近代化の弊害として、労働疎外の問題が、取りざたされるようになった。フォード社が確立した、ライン生産⁽³⁾を軸とする科学的労務管理における労働は、極めて単純かつ単調であり、苦痛の伴うものであったため、離職率が高かった。そのため、フォード社は、最低日給を二ドル三四セントから五ドルに引き上げることによって、離職率を低下させたが、労働疎外の問題が根本的に解決されたわけではなかった。労務管理の合理化は、労働時間を苦痛の時間に変え、「人間的な活動」は、労働時間以外の時間に求めなければならなくなった。

以上、工場労働者について述べてきたが、ホワイトカラー (white collar) の労働者に関しても、労働時間と余暇

時間とが明確に区別され、労働時間が、「仕事 (work)」の時間ではなく、「労働 (labor)」の時間であるという問題が存在するということは、ヒルシュマイヤーが指摘した通りである。

(二) 福祉国家の成立とその危機

次に、「福祉国家の成立とその危機」という論点について解説する。

初期資本主義（イギリスに代表される一九世紀型資本主義）から、成熟化した資本主義（アメリカに代表される二〇世紀型資本主義）への移行は、重化学工業の発展（第二次産業革命）、資本集積の進行、大型企業体の形成、大量生産・大量消費社会の成立によって特徴づけられるだろう。そして、その基盤となったのが、大量輸送を可能とする交通網、情報の即時性を高める通信網であり、情報・消費文化の社会的共有を促進するマス・コミュニケーションであった。また、資本主義世界の中心を担う「ヘゲモニー国家」としての地位は、一九世紀から二〇世紀にかけて、イギリスからアメリカへと移譲され、アメリカは二度の世界大戦を通じて、その地位を確固たるものにしていった。

さらに、資本主義の変容について、イギリスを例に採り、政策的な側面から考察していく。元来、資本主義における基本的な政策志向とは、「神の見えざる手」¹、すなわち市場（しじょう）の自動調整メカニズムに信頼を置き、国家介入を最低限に留めるべきだとする経済的自由主義であった（これは、「古典的自由主義」と呼ばれる）。そして、初期資本主義における自由主義的な貧困観においては、貧困に陥るのは自己責任とされ、一八三四年の新救貧法にも、そうした貧困観が反映されていた。

しかし、一九世紀の末期から二〇世紀の初頭にかけて行われた一連の科学的社會調査は、個人の責任に帰すことのできない、社會問題としての貧困の実態というものを浮き彫りにした。そして、この「貧困の発見」によってもたらされた貧困觀の転換は、二〇世紀初期におけるリベラル・リフォーム（一九一二年の國民保險法に代表される、一連の社會改革立法）を後押しした。ここに、資本主義は、積極的な介入政策を實行する方向へと大きく舵を切ったのであり、このような政策志向は、ニュー・リベリズム^⑤と呼ばれる。ただし、實際の政策においては、依然として財政均衡主義が根強く、計畫經濟の導入が本格的に議論されるのは、後述するように、一九二九年の大恐慌を経験した、一九三〇年代以降のことであった。

イギリスにおいては、漸進的社會主義であるフェビアン社會主義が、政治的な影響力を強めた^⑥が、急進的社會主義は浸透しなかった。しかし、一九二〇年代の不況と高失業、一九二九年の大恐慌は、資本主義に対する疑念を深めると同時に、ソビエト・コミニズムに対するある種の憧憬を、少なからず喚起した。それは、高齢をおしてソビエトにおける實地調査を敢行したウェップ夫妻が、一九三五年に『ソビエト・コミニズム——新しい文明？』を出版し、ソビエトを賛美した^⑦ことにも、端的に表れている。さらに、ハイエクによると、一九三〇年代において、イギリスの大學教授らは、大陸ヨーロッパから帰国した英米の學生が、「共產主義者になったのかナチスになったのかは定かではないにしても、とにかく西欧の自由文明を憎悪するようになってしまったことはまちがいない」と感じた^⑧という。

こうした時代趨勢の中で、資本主義体制下で現実に起きている貧困・不況・高失業といった問題に対処するため、計畫經濟を積極的に導入・實行すべきだとする議論が、一九三〇年代において、見られるようになってきた^⑩。そして、第二次世界大戦の勃発は、この方向性をさらに決定的なものにした。

第二次大戦期において、「福祉国家 (Welfare State)」は、純粋に完全雇用とナショナル・ミニマム保障を達成することを指すものであったのではなく、「戦争国家 (Warfare State)」(… 枢軸国) に対抗するために指定された、多分に政治的・イデオロギー的な含意を持っていたが、この点を看過すべきではない。そのことを象徴的に示したのが、一九四一年八月に、イギリスのチャーチル首相と、アメリカのルーズヴェルト大統領によって発表された『大西洋憲章』⁽¹⁾であり、この中で使われた「社会保障 (Social Security)」という言葉は、連合国側が自らの正統性・大義名分を主張する手段として、利用されたのである。また、一九四二年一月に出版された『社会保険および関連サービス (ベヴァリッジ報告)』⁽²⁾は、終戦後の明るい未来を示した社会保障計画の書として、戦意高揚に利用された。そして終戦後、「福祉国家」は、ファシズムに対抗するためのものから、共産主義に対抗するためのものへと、政治的・イデオロギー的な位置づけをシフトした。⁽³⁾

第二次世界大戦後における福祉国家体制は、資本主義下で起きていた貧困・不況・高失業といった問題を克服し得る最適な処方箋として、あるいは東側からの批判に応えうるものとして、西側諸国 (資本主義諸国) から一定のコンセンサスを得ていった。一九五〇年代のイギリスでは、福祉国家体制によって「貧困は克服された」という、樂觀論すら蔓延していた。しかし、一九七〇年代・八〇年代になると、この福祉国家体制に対する信頼は、根底から揺らいでいく。「ケインズ・ベヴァリッジ体制」とも呼ばれていたイギリス福祉国家体制の危機とは、社会政策の側面からは、ベヴァリッジ型社会保障体制の危機を意味し、経済政策の側面からは、ケインズ理論の危機を意味した。まず、社会政策に関しては、手厚い社会保障・社会サービスや労働者保護が英国病を促進しているとの非難を惹きさせ、「結果平等」を求めることの弊害に対する懸念が強まった。次に、経済政策に関しては、二度のオイル・ショック⁽⁴⁾が、西側諸国の経済社会構造に深刻なダメージを与え、不況が長期化する中で物価が上昇するというスタ

グフレーションを発生させたが、こうした状況に対して、ケインズ理論は無力であり、その限界を露呈させた。こうした中で、肥大化した福祉・公共事業の見直しや縮小を求める議論が、強い影響力を持つようになり、かつての自由主義的な貧困観（貧困の自己責任論）も復権した。いわゆるサッチャリズムやレーガノミックスは、古典的自由主義の復活を掲げ、ネオ・リベラリズム、あるいは新保守主義と呼ばれた。そして、「行革（行政改革）」が、八〇年代における主要な関心事となった。その後、二〇世紀末期には、ネオ・リベラリズムでもなく社会民主主義でもない、「第三の道」⁽¹⁵⁾が模索されたが、包括的な解決策を提示するには至らなかった。

(三) 日本の役割

最後に、「日本の役割」という論点について解説する。

日本においても、ドル・ショック（一九七一年）およびオイル・ショック（一九七三年、一九七九～八〇年）が、高度経済成長期（一九五五～七三年）に幕を下ろした⁽¹⁶⁾。ただし、日本が欧米の資本主義諸国と異なっていたのは、比較的早期にインフレを収束することができ、経済の復調が早かったことである。日本経済は、高度経済成長期までの民間資本形成による経済成長から、輸出主導による経済成長への転換に成功した⁽¹⁷⁾。しかし、このことが、アメリカの対日貿易赤字を拡大させ、この時代のキーワードとしてヒルシュマイヤーも採り上げている、「摩擦」を招くこととなった⁽¹⁸⁾。その後、日本は、一九八〇年代後半から九〇年にかけて、バブル景気とその崩壊を経験した。ヒルシュマイヤーは、日本が欧米資本主義の模範となりうると論じつつも、同時に、「日本にも、資本主義の危機は到来するだろう」と述べたが、事実、九〇年代以降の日本は、長期不況に苦しむことになる。

そして、「失われた一〇年」、あるいは「失われた二〇年」と呼ばれる長期不況下での経済社会状況の変化は、「日本の役割」の基礎を成すものとしてヒルシュマイヤーが積極的に評価した、いわゆる「日本的雇用慣行」⁽¹⁹⁾を、顕著に衰微させている。非正規雇用の拡大や、正規社員の労働条件の変化（多くの場合は悪化）が、人々の会社への帰属意識を低下させているということは、否めない事実であろう。当時（一九八〇年代）、ヒルシュマイヤーが、欧米の資本主義では既に失われ、日本の資本主義ではなお存在すると考えた、（賃金との交換以上の意味を持たない「労働（labor）」とは異なる）共同的で人間的な「仕事（work）」は、日本からも失われつつあるのかもしれない。

以上、ヒルシュマイヤーの論考（「貿易摩擦…」における、「資本主義社会における働き方」、「福祉国家の成立とその危機」、「日本の役割」という三つの論点について、経済史的な視点から議論の背景を解説してきた。「家庭とジェンダー」など、その他の重要な論点を網羅できなかったことは痛恨の極みであるが、本解説が、資本主義の本質を論究したヒルシュマイヤーの思惟に迫る一助となれば、幸いである。

註

(1) 本解説においては、特に断りがない限り、ヒルシュマイヤーの議論は、同原稿（「貿易摩擦…」）におけるものを採り上げている。

(2) 竹内敬子「第三章 労働と文化 —— 『平凡な日常』とア

イデンティティ——」井野瀬久美恵編『イギリス文化史』昭

和堂、2010年、五三〜四頁、六一〜三頁。

(3) 個々の生産工程における労働内容を単純化した、流れ作業による生産。

(4) ただし、新救貧法の運営局面における「被救済権（right of

relief）」の存在は、従来から指摘されてきた。大沢真理『イギリス社会政策史 —— 救貧法と福祉国家 ——』東京大学出

版会、一九八六年。

- (5) 介入的自由主義を意味する「ニュー・リベラリズム (New Liberalism)」と、後述するサッチャリズム等の復古的自由主義 (新保守主義) を意味する「ネオ・リベラリズム (Neo Liberalism)」とは、日本語としてはいずれも「新自由主義」となるため、注意を要する。小野塚知二編『自由と公共性——介入的自由主義とその思想的起点——』日本経済評論社、二〇〇九年、一〇〜四頁。
- (6) フェビアン社会主義とは、議会制民主主義を前提とした漸進的社会主義であり、フェビアン協会を結成したウェップ夫妻 (ベアトリス・ウェップおよびシドニー・ウェップ) やバーナード・ショーらが、その代表的な論者である。
- (7) 一九二七年以降、断続的に見られた失業者による飢餓行進 (Hunger March) は、地域偏在・業種偏在の不況や高失業を、全国的な問題意識にまで高めた。ただし、イギリスにおいては、一九三二〜七年に住宅建築ブームがあり、それに付随して、耐久消費財需要も伸びており、消費市場は一定程度回復していた。
- (8) 名古忠行『ウェップ夫妻の生涯と思想 イギリス社会民主主義の源流』法律文化社、二〇〇五年、二〇五〜七頁。
- (9) F・A・ハイエク著、西山千明訳『隷属への道』春秋社、一九九二年、三一〜二頁。
- (10) 一九三一年には、官僚・大学教員・実業家等から成る政治経済計画グループ (PEP) が結成された。労働党側 (B・ウットン) 『計画か無計画か (Plan or No Plan)』(一九三四年) のみならず、保守党側 (H・マクミラン) 『再建：国民的政策のための計画 (Reconstruction: A plan for a national policy)』(一九三三年)、『H・マクミラン』中道 (The Middle Way)』(一九三八年) も、計画経済の実行を訴えた。Thane, P., *Foundation of the Welfare State*, 2nd ed., London & New York, 1996, p.169.
- (11) 足立正樹編『各国の社会保障 (第3版)』法律文化社、二〇〇三年、三頁。
- (12) Beveridge, W., *Social Insurance and Allied Services*, London, HMSO, Cnd.6404, 1942.
- (13) 第二次大戦期という、(資本主義世界において) 介入的自由主義が最高潮に高まっていた時代において、自由主義者ハイエクは、なおも古典的自由主義の貫徹を訴えた。「福祉国家」対「戦争国家」という対立構図は、少なくともハイエクにとっては、意味をなさなかった。彼は、介入的自由主義が、生産主義やファシズムと、本質的には同様の問題を抱えていると考えた。例えば、自由選択というに関して、生産主義やファシズムだけでなく、介入的自由主義に基づく計画においても、それが抑圧されると、ハイエクは主張する。計画というものは、それがどのような社会体制から生まれたものであれ、本質的に「人々から選択を奪う」というのである。ハイエク、前掲書、一一二〜二八頁。
- (14) 第一次オイル・ショック：一九七三年一〇月に勃発した第

四次中東戦争により、原油価格が四倍にまで高騰した。第二次オイル・ショックは一九七九～八〇年に勃発したイラン革命、イラン・イラク戦争を契機に、原油価格が高騰した。燃料でもあり、製造業における原料でもある原油の価格上昇は、あらゆる消費財市場に影響を及ぼし、インフレーションをもたらした。

(15) A・ギデンス(今枝法之、干川剛史訳)『第三の道とその批判』晃洋出版、二〇〇三年。

(16) 一九七四年に、戦後初めてのマイナス成長を記録した。

(17) 牛島利明「六、高度成長から平成不況まで」浜野潔、井奥成彦、中村宗悦、岸田真、永江雅和、牛島利明『日本経済史

一六〇〇～二〇〇〇―歴史に読む現代―』慶應義塾大学出版会、二〇〇九年、二八五～九五頁。

(18) ヒルシユマイヤーは、「摩擦」が、「成功した日本に対する、欧米の苛立ちのあらわれ」であると同時に、欧米諸国の「反省」にもつながるものであり、日本は、欧米資本主義に対して「お手本とすべき模範の役割」を果たすことができることとした。

(19) 終身雇用および年功賃金といった「日本的雇用慣行」は、経営者と社員、あるいは社員相互の人間関係を緊密なものにし、一種の共同体的(ムラ社会的)な企業経営形態を導出したとされる。